

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,786,699	1,943,690	7,534,726
経常利益 (千円)	152,399	179,169	589,558
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	105,234	124,323	459,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,759	93,273	527,740
純資産額 (千円)	3,915,397	4,356,031	4,324,506
総資産額 (千円)	9,801,041	10,463,057	10,508,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.40	27.55	101.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.6	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、2017年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、特に研究開発として車載・照明分野では感性認知支援領域、医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域、そしてその他分野では再生エネルギー領域における研究開発を進めてまいりました。この分野では国立研究開発法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所から支援いただいている「プラズマ気流制御電極の開発事業」は、平成30年度福島県産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業補助金の研究テーマに採択され、実用化に向けた実証実験を行い信頼性確保に向けた研究開発を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は19億4千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。利益面では、販売の増加や原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は1億6千6百万円（前年同四半期比14.7%増）、連結経常利益は1億7千9百万円（前年同四半期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千4百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車内装照明用のASA COLOR LEDの海外向けの受注や自動車用精密ゴム製品などの受注が引き続き堅調に推移しており、前年同期比で大幅に増加いたしました。また、認証・認識ビジネスに対応するRFIDタグ用ゴム製品の受注も好調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は16億7千1百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。またセグメント利益は2億7百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、採血用・薬液混注用ゴム栓において、前連結会計年度に行われた新旧製品の入れ替えによる影響で売上高が減少しておりますが、新たに投入した製品の受注が好調であることから、今後、市場への普及が進行するにつれて回復を見込むものであります。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億7千1百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。セグメント利益は3千9百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少し、104億6千3百万円となりました。その主な要因は、借入金返済と未払法人税等の支払により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて7千6百万円減少し、61億7百万円となりました。その主な要因は、工業用ゴム事業の設備投資があったことで設備関係未払金が増加し、流動負債の「その他」が増加したものの、借入金返済が進み借入金残高が減少したこと及び電子記録債務が減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて3千1百万円増加し、43億5千6百万円となりました。その主な要因は、当第1四半期連結累計期間の利益計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は30億8千9百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,000	45,460	-
単元未満株式	普通株式 1,620	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,460	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口の信託財産として保有する当社株式33,600株(議決権の数336個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,564	2,666,943
受取手形及び売掛金	1,762,366	1,790,464
電子記録債権	233,055	233,788
商品及び製品	249,955	248,059
仕掛品	404,549	425,143
原材料及び貯蔵品	133,336	137,017
その他	87,979	114,284
貸倒引当金	1,903	1,850
流動資産合計	5,718,905	5,613,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,207,869	1,191,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,305,159	1,373,396
土地	886,216	886,216
その他(純額)	202,751	222,628
有形固定資産合計	3,601,997	3,673,790
無形固定資産	92,826	95,001
投資その他の資産		
その他	1,097,976	1,083,837
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	1,094,554	1,080,415
固定資産合計	4,789,377	4,849,207
資産合計	10,508,282	10,463,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,512	461,905
電子記録債務	987,093	901,360
1年内返済予定の長期借入金	1,082,676	1,067,537
未払法人税等	115,031	60,332
役員退職慰労引当金	2,335	-
その他	726,105	871,753
流動負債合計	3,373,754	3,362,889
固定負債		
長期借入金	2,066,581	1,990,717
役員退職慰労引当金	89,387	-
退職給付に係る負債	631,272	643,705
その他	22,781	109,713
固定負債合計	2,810,022	2,744,135
負債合計	6,183,776	6,107,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	3,143,327	3,203,984
自己株式	78,392	76,474
株主資本合計	4,039,775	4,102,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,731	198,741
為替換算調整勘定	82,000	54,939
その他の包括利益累計額合計	284,731	253,681
純資産合計	4,324,506	4,356,031
負債純資産合計	10,508,282	10,463,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,786,699	1,943,690
売上原価	1,320,256	1,432,210
売上総利益	466,442	511,480
販売費及び一般管理費	320,997	344,726
営業利益	145,445	166,753
営業外収益		
受取利息	556	541
受取配当金	2,907	3,521
為替差益	195	5,342
雑収入	8,629	8,104
営業外収益合計	12,288	17,509
営業外費用		
支払利息	3,394	2,627
障害者雇用納付金	1,300	1,450
雑支出	640	1,016
営業外費用合計	5,334	5,093
経常利益	152,399	179,169
特別利益		
補助金収入	-	7,998
特別利益合計	-	7,998
特別損失		
固定資産除却損	7,643	0
固定資産圧縮損	-	7,474
特別損失合計	7,643	7,474
税金等調整前四半期純利益	144,755	179,693
法人税等	39,521	55,370
四半期純利益	105,234	124,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,234	124,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	105,234	124,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,251	3,989
為替換算調整勘定	18,726	27,060
その他の包括利益合計	2,475	31,049
四半期包括利益	102,759	93,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,759	93,273

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	7,690千円	5,520千円
電子記録債権	11,450千円	13,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	97,235千円	105,534千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	13	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 2017年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,665	14	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金499千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,474,213	312,485	1,786,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,474,213	312,485	1,786,699
セグメント利益	142,992	74,141	217,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	217,134
全社費用(注)	71,689
四半期連結損益計算書の営業利益	145,445

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,671,699	271,991	1,943,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,671,699	271,991	1,943,690
セグメント利益	207,471	39,124	246,595

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	246,595
全社費用(注)	79,841
四半期連結損益計算書の営業利益	166,753

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,234	124,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,234	124,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,498	4,512

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

株式会社朝日ラバー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。